

今回も元気な活動を大追跡！
田中やすのりおっかけ新聞

田中やすのり 区議会レポート

www.tanaka-yasunori.jp

2014年9月発行

Vol.18

議会！
トピック

2014
4/21
ON LIVE

制度の狭間の欠陥を救う
CSWの業務を視察！
大阪府豊中市



▲約20分にわたり平成26年度予算に対する賛成討論を行う。区の財政運営から防災・福祉・教育など多岐にわたって、現状課題と改善提言を申し上げました(詳細は裏面参照)

「CSW」は、ゴミ屋敷の主、ひきこもり、ホームレス、若年性認知症などの現代の社会的孤立の淵に沈んだ人たちに懸命に寄り添い手を差し伸べる！

NHKドラマ「サイレント・プア」(主演:深田恭子さん)のモデルとなった豊中市のコミュニティソーシャルワーカー(略CSW)を視察。ドラマでは「人は何度でも行き直せる」と信じ、サイレント・プア(声なき貧困)に立ち向かうCSWの熱い思いが描かれていました。実際のCSWも当事者が地域で暮らし続けられるようにしていく根気強さを感じました。板橋区にも制度の狭間や複数の福祉課題によって、既存の福祉サービスだけでは解決が困難なケースが存在しています。CSWを育成し積極的に配置を進めていくことは急務です。



■ コミュニティソーシャルワーカーとは？

コミュニティソーシャルワークとは、イギリスにおいて提案されたコミュニティに焦点をあてた社会福祉活動・業務の進め方で、地域において、支援を必要とする人々の生活圏や人間関係等環境面を重視した援助を行うとともに、地域を基盤とする支援活動を発見して支援を必要とする人に結びつけたり、新たなサービスを開発したり、公的制度との関係を調整したりすることをめざすものです。

CSWとは、このコミュニティソーシャルワークを行う者のことです。

要望が
実る

Itabashi
Dreams
come true

- ①障がい者施設からの物品&役務の調達額設定
- ②スクールゾーンは「7:30~8:30」に統一変更

障害者優先調達推進法

障がい者就労施設等からの
物品・役務の調達目標

物品:50万円
役務:1,200円

区は優先的に障がい者施設から物品と役務の調達目標を設定し実際に調達することによって、障がい者の就労・自立を促進を図っていきます。

田中やすのりの要望

年度毎の優先調達目標額の設定を行い、積極的に取り組んでいる地方自治体もある。区は目標額をしていないが、今後の目標額の設定はどのようにしていくつもりですか？



本会議・一般質問にて
H25.11.29



スクールゾーンの規制時間が児童の登校時間とあっておらず、警察署の協力により規制時間を午前「7:30~8:30」までに統一的に変更を実現。

田中やすのりの要望

通学路のスクールゾーンの時間を30分早めるべき。児童の通学時間の実態に即すべきではないか？



予算委員会にて
H25.3.18

地域が地域の子どもを育てる学校を創る そして、社会が子育てを支える環境を築く

地域の子どもは地域で育てる!・・・この考えが板橋に根付くように仕組みを創り、自ら率先して学校支援に取り組みます。急務といえる待機児童解消や子育て支援の充実などのためにも要望と提言を続けていきます。



■ あいキッズ事業を推進！放課後の子どもたちに安心の居場所づくりを

全ての子どもたちが交流できる安全安心な放課後の居場所を提供し遊び・文化・スポーツなどの体験、地域との交流、学習によって子どもたちの成長を図る事業である「あいキッズ」の充実を求めています。特にあいキッズにおける質の向上を絶えず図るとともに、安全面での対応を強化します。要支援児への対応の充実にも努める必要があります。運営法人が自らスタッフの配置を行なう場合には区からの補助拡充などの措置を要請していきます。



放課後に元気な声が飛び交うあいキッズ

待機児童の解消に向けて、多様な保育を提供し総合相談窓口を設置



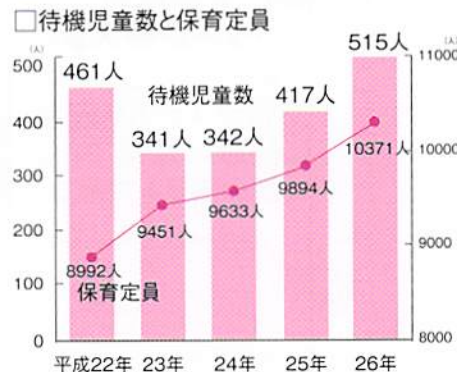
新規開園が切望される認可保育所



0～2歳児を保育するスマート保育

保育所入所待機児童は、平成26年度には515人となっており、増加傾向が続いています。区はこれまでも定員を大幅に増やしてきましたが、今後も認可保育所の民営化による定員増加や新規開園の促進が求められます。同時に、小規模保育であるスマート保育や家庭福祉員など多様な保育サービスも拡充しながら、これらの多様な保育サービスと保護者のニーズを繋げる保育総合相談機能の充実が必要となります。そのための

専門窓口(保育コンシェルジュ)の設置を求めています。また、認証保育所を始めとして保護者の負担軽減につながる助成金の拡充を公平性の下に求めています。



在宅子育て支援の充実

核家族化や地域コミュニティの希薄化が進む中、地域でいろいろな関わりの中で子育てを行なえるように、交流や支援の場をさらに充実し提供していきます。児童館を乳幼児向けの子育て支援の場として活用を図り、親子交流サロンである0・1・2ひろばも拡充していきます。

また、子どもと家庭のあらゆる相談に応じ、児童虐待の予防や養育困難な家庭を支援するために子ども家庭支援センターの解決機能をより強化させます。



親同士の交流を図ったり、育児相談のできる0・1・2ひろば

ICT教育の環境を整備・拡充

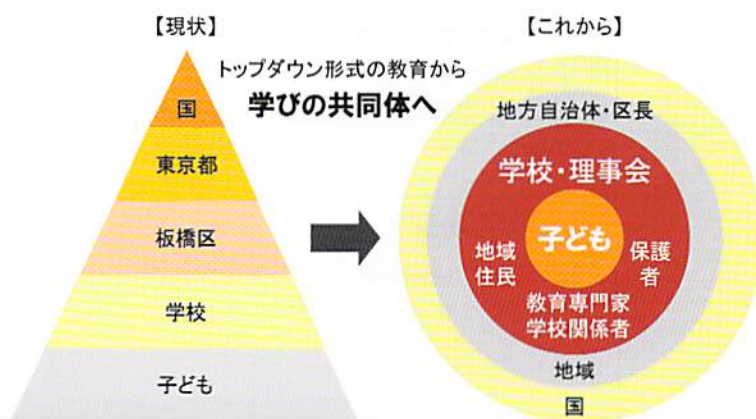
タブレット(多機能携帯端末)などの情報機器を児童・生徒に配布し、学習活動に活用する「ICT教育」の可能性に積極的に挑戦します。電子黒板などにより授業を分かりやすく、面白くすることで教育効果を高めたり、社会で必要な情報リテラシーも身につかせます。ICT支援員を配備し、教員のサポートを図るとともに、モデル的なデジタル教材を提供し支援を図ります。また、発達障害など特別な支援を必要とする子どもたちにとっては障がいの状態や特性に応じてICTを活用し、教科指導や自立指導の効果が高まるように工夫を凝らします。



地域が見守り、育てるコミュニティ・スクール

保護者、地域の人々、学校、教育の専門家、ボランティアなどのたくさんの人々が一丸となって創る学校である「コミュニティ・スクール」(地域運営学校)の仕組みを進めます。地域コミュニティが学校をよくするために行なう活動であれば、何でも全面的に支援していきます。

コミュニティ・スクールへの発展可能性のある学校支援地域本部や地域人材による土曜日のいきいき寺子屋の充実を強力にバックアップしていきます。



新庁舎南館の防災センター

新庁舎南館の防災センターに導入される新しい防災対策支援システムを確実に運用できる体制の構築を求める。



新南館での窓口サービス

ワンストップサービス、ワンライティングでの申請方法、一度の受付で複数の窓口へ案内誘導による待ち時間短縮が実現することになる。今後も覆面調査などにより、窓口サービスの検証を行い、引き続きサービス向上を。

学校の防災対策の充実

学校体育館や武道場の天井・照明器具などの非構造部材について専門事業者による点検・調査を早期に行い緊急的な対応が必要と判断された場合は、撤去・補強工事による耐震化を急ぐようお願いする。

待機児童をゼロに

共働き世帯であっても、地域によっては保育園入園が認められないケースがある。定員を最大限増加させる保育計画の策定が必要となる。小規模保育であるスマート保育のさらに拡充するとともに、保育の質の確保を求める。

発達障がい児のサポート

板橋区は他区に先駆けて発達障がいに特化した「子ども発達支援センター」を設置した。しかし、新規の相談予約がとりにくい状態が続いており、区には新規の相談待ちを解消していく努力が必要となる。

地域がケアする介護を

地域密着型介護サービスの拠点整備に重点を置き、地域包括ケアシステムの確立を急ぐべき。特別養護老人ホームの待機者の解消を強く求める。



健康診断の受診率向上

平成25年度から本格稼動した保健衛生システムを活用し、未受診者への電話などでの積極的な受診勧奨、いわゆる「コール・リコール」の手法を一部の世代だけから全世代への実施へと拡充を要望する。

オリンピックを活かす街づくり

2020年オリンピックまでに施設整備、未利用地の活用、ユニバーサルデザインの充実などがどこまで進むのかといった具体的な将来イメージを住民と早く共有し、街づくりが一層加速することを期待する。